

【論文】

## 1980年代以降のイギリスにおける博物館研究の動向と課題 — 「博物館概念の拡大」という観点から —

The Trend and Issues of Museum Studies in U.K. since 1980s  
: From the Viewpoint of “the Expansion of the Concept of Museums”

大木 真徳\*

Masanori OKI

**Abstract :**

This article examines the trend and issues of museum studies in U.K. since 1980s from the viewpoint of “the expansion of the concept of museums”.

In U.K., local authority museums lost the stability of their management in the influence of reform of local authorities since 1980s. In that situation, museums have come under pressure to explain their “social usefulness” to survive. As a result, specific roles of museums came to be emphasized and new functions that had not been regarded as museums’ work came to be attached. In this article, that trend is named “the expansion of the concept of museums”.

That trend had some concrete aspect. Firstly, the educational function of museums came to be emphasized. Secondly, the functions of museums came to be reconsidered from the perspective of users’ and communities’ benefits. Thirdly, the museums’ role in welfare came to be discussed in the context of “Social Inclusion”. And, this trend drew the review of the professionalism of museum staffs, too.

However, that trend has the risk that museums’ fundamental activities that are developed based on their collections might be deflected or lost. Some greater “modesty” about what museums can really accomplish might be needed now. And, in order to support museums without handling such risk, “synergistic role” of associations into which museums and those who are concerned with museum activities organize themselves might increase.

---

\* 東京大学大学院教育学研究科

---

## 1. はじめに

「博物館」という言葉の定義やそこに含まれる施設の範疇が、国や機関によって異なることはたびたび指摘される。また、時代や社会によって、博物館に期待される役割に相違が見られることも事実といえる。今日にいたるまで、博物館という概念には、その時々々の時代状況や社会状況が反映されてきたと考えてよいだろう。特に、歴史や美術に対する価値観の多元化や飛躍的な情報通信技術の発達などを受けてより複雑化した現代社会では、そうした博物館の捉え方がさらに多様化しているといえる。

本稿では、1980年代以降のイギリスにおける博物館をめぐる議論の動向に注目して、そこでの博物館概念の変遷に考察を加える。そこでは、当時の社会状況の影響を直接受けて、博物館の特定の機能が注目され、その発展が奨励されたり、また、それまでは想定もされてこなかったような新たな役割が期待されるようになるという事実が見て取れる。本稿では、そうした動向を「博物館概念の拡大」と表し、そうした方向性の課題を明らかにすることを目的とする<sup>1)</sup>。

博物館の概念には、時代状況や社会状況に応じて、博物館がどのような施設であることが望まれてきたかが反映されてきたといえる。そうした観点から、本稿では、博物館に期待される機能や役割に特に注目して、博物館概念の変遷を検討する。

本稿でイギリスの博物館界に注目する意義は、まず、日本の博物館界との類似性に求められる。民間の非営利組織による博物館運営が前提となるアメリカとは異なり、イギリスでは、地方自治体が設置運営する、いわゆる公立博物館が相当数存在し、博物館構成の一部門を担っている<sup>2)</sup>。

さらに、そうした公立博物館に関連して、地方自治体運営の効率化を目的とした行政改革が進展するなかで、民間の資本やノウハウの導入に象徴される、博物館運営のあり方の見直し、日本に先行する形で行われてきた経緯もイギリス博物館界は有している。

このようなイギリス博物館界の持つ、日本の博物館界に対する類似性や先行性を鑑みると、事例としてイギリス博物館界の動向を取り上げることの意義は小さくない。さらにいえば、本稿で確認するような、イギリスでの博物館界の動向自体が、日本においても同様に展開しつつあることが確認できるのである。

## 2. 1980年代以降のイギリスの博物館をめぐる社会状況

1980年代以降の博物館界の動向を把握するうえで、まず、その動向に影響を与えた社会状況について、地方自治体改革と地方自治体立博物館 (local authority museum) との関係に焦点を絞って検討を加えたい。

### (1) 地方自治体改革に伴う博物館行政の位置づけの流動化

イギリスでは、1979年に誕生した保守党のサッチャー (Thatcher, M) 政権以降、1997年の労

---

働党による政権交代を経ながらも、地方財政の健全化や自治体運営の効率化を目的とした、地方自治体改革が現在に至るまで連続的に進行している。

1980年代から90年代の前半にかけて、保守党によって担われた地方自治体の制度改革では、地方税制度の抜本的な見直しや、PFI (Private Finance Initiative) 制度に代表される公共部門における民間の資本やノウハウの導入などが積極的に実施された。そうした改革の大局的な目的は、地方財政の赤字解消にあり、いずれの政策も自治体の歳出抑制政策としての側面を持っていたといえる。これを受けて、1980年代以降、地方自治体立博物館においても、その運営経費の抑制が図られるようになる。

また、地方自治体運営の効率化を目指した改革では、1980年代以降、大規模な自治体再編が進められてきている。イギリスでは、従来、基礎自治体であるディストリクト (district) と広域自治体であるカウンティ (county) という2層制が敷かれてきたが、自治体運営の効率化という趣旨のもと、1992年からユニタリー (unitary) といわれる1層制の地方自治体が導入されたことを大きな契機に、各地域で自治体の再編がなされてきた。

その再編に際しては、それまで各自治体で担われてきた博物館行政をいかに統合するかが問題となり、入館料のあり方や博物館の帰属をめぐるトラブルも報告されるようになった。こうした事態を受けて、コレクションの散逸や地域での統合された博物館サービス (integrated museum service) が損なわれることに対する懸念も高まった (Murdin 1995, Murdin et al. 1996)。

地方自治体改革については、1997年に誕生したトニー・ブレア (Tony Blair) 率いる新労働党政権においてもその取り組みが続くが、なかでも新政権では行政評価の徹底が主要な課題として位置づけられた。新労働党政権では、それまでの地方自治体改革では、自治体の経費削減が目的とされるあまり、公共サービスの著しい質の低下を招いたという反省にたって、公共サービスの効率性ととも質の向上をも追求することを目的に、1999年にベスト・バリュー (Best Value) 制度という行政評価制度が導入される。この制度の根幹は、中央政府が提示する業績指標に基づいた、公共サービスに対する徹底的な評価が自治体によりなされることにより、その継続的な改善を確保することにあった。

地方自治体の提供する博物館サービスも、この制度の対象とされ、来館者数を基本とした、量的な観点を重視した指標が示されることになった。これに対しては、実際にベスト・バリュー制度が運営改善の機会となったという肯定的な意見があった一方で、その評価のあり方の妥当性や、評価結果が博物館サービスを廃止するうえでの自治体の口実になりかねないといったことに対して批判もなされている (Lawly 2003)。

イギリスの地方自治体における博物館行政の位置づけは、教育や福祉などの公共サービスと異なり、法的な義務規定を持たない任意サービスとなっている。つまり、博物館を設置するか否かも含め、その運営のあり方はあくまで自治体の判断に委ねられており、そうした位置づけであるがゆえに、地方自治体立博物館のあり方は、自治体改革の動向に大きく左右されてきた。

---

## (2) 地方自治体立博物館の運営改善の取り組み

1980年代以降の地方自治制度改革が進展するなかで、自治体における博物館サービスの位置づけが流動化したのを受け、地方自治体立博物館の運営のあり方を検討する取り組みもなされるようになる。その代表的なものとして、1991年に発表された2つの報告書がある。ひとつは、地方自治体監査委員会（Audit Commission）の『ウィガン波止場への道？—地方自治体立博物館・美術館の運営—』（Audit Commission 1991）であり、もうひとつは博物館・美術館委員会（Museums and Galleries Commission = MGC）の『地方自治体と博物館』（Museums and Galleries Commission 1991）である。

『ウィガン波止場への道？—地方自治体立博物館・美術館の運営—』は、主に地方自治体運営の経済性、効率性、有効性を向上させることを目的に、その監査機関の任を担う地方自治体監査委員会が実施した調査の報告書であるという点に、その特徴が見出せる。それゆえ、博物館の支援に使われる資金に見合うだけの効率的な運営が実施されるために必要とされる対策について検討することが調査目的とされた。

本調査によれば、地方自治体立博物館における効率的な運営の障害は、まず、博物館が収蔵するコレクションの状態にあるという。地方自治体立博物館の多くは、正しく詳細な登録作業がなされないまま、展示や研究にも利用されていない、いわば死蔵されたコレクションを多く抱えている。こうしたコレクションの保存にかかる費用が博物館の効率的な運営を妨げているとし、これを解決するために、博物館に収蔵されている複製品や必要のない資料が適切に処分できるように、その原則を中央政府が明示することの必要性を同報告書は提言した。地方自治体立博物館の運営の効率性を追求するためには、まず、コレクションの整理が検討されるべきとしたのである。

また、イギリスの博物館行政に携わる公的機関であったMGCにより提出された『地方自治体と博物館』は、1988年の地方税制度改革以降、地方自治体の財政難が本格化し、博物館サービスに関わる予算の減少も懸念されるなかで、今後求められる自治体内における博物館支援のあり方に関して提言をなすことが目的とされた。その提言は、①自治体内で博物館行政に携わる部局をその任が適切に果たせるように整備すること、②学校教育におけるナショナル・カリキュラム（National Curriculum）の導入に対応して、博物館が教育資源として活用されるように職員やプログラムといった条件を整備すること、③博物館のもつ経済的、社会的意義を評価し、地域再生に貢献できるようにその条件を整備すること、の3点にまとめることができる。ここで、注目されるのは、②や③であり、社会的にみて有用とされる、教育や地域経済への貢献といった博物館の特定の機能に焦点を当てて、その支援策を講じることが推奨されているのである。

1980年代以降の主に地方自治体立博物館を中心とした、博物館の運営基盤の脆弱化は、このMGCの報告書にもみるように、社会的に有用性が高いと見なされる活動が重点的に支援されるといった動向を生み出した。こうした動向は、その反作用として、博物館関係者によって、博物館の社会的有用性が、自らの活動の支援を得るための根拠として積極的に主張されるという事態を生み出し、社会的有用性の観点からした「博物館機能の拡大」といった方向性を博物館界にも

---

たらしたとはいえる。以下では、社会的有用性の観点からした博物館機能の拡大といった方向性を、1980年代以降に強調されるようになった博物館の機能や役割を具体的に取り上げ、検討することにより、その意義と併せて限界についても考察を加えることにする。

### 3. 博物館の教育機能の照射

#### (1) 博物館の存在の正当化根拠としての教育機能

1980年代以降のイギリス博物館界の動向として、まず、博物館の持つ教育機能が改めて照射され、拡大していくという方向性が指摘できる。そもそも博物館の持つ教育機能は、近代以降の公共博物館のひとつの要件にされてきたとあってよいだろう。しかし、歴史的にみるとその時折の社会状況を背景に、博物館の有する教育施設としての性格が議論されてきたといえる<sup>3)</sup>。1980年代以降のイギリスでは、公共支出の抑制政策の影響から、公立博物館の存続が危ぶまれるなかで、博物館の社会的有用性を証明する必要性が生じた経緯はすでに確認したが、博物館の教育機能にもそのような必要を満たすための方策としての意義が見出されることになる。

アイリーン・フーパーグリーンヒル (Eilean Hooper-Greenhill) は、「現在、博物館の維持と投資に関する決定がなされる様々な領域で、博物館の正当化について、また、博物館のコミュニティにおける役割や、博物館の機能とその可能性について、厳しい質問が投げかけられている。そうした質問に対する答えが出せていないところ、もしくは、他の優先事項に比して博物館に対する価値認識が低いところでは、コレクションが売却され、職員は解雇され、そして建物は閉館になっている。多くの場合、そこで与えられる回答は“博物館は教育施設である”というものである。今日、博物館の教育機能は主要な正当化の根拠として主張される。」(Hooper-Greenhill 1992 pp.1-2) と、博物館の存在を正当化する根拠としての教育機能の意義を明確に述べている。

#### (2) 学校教育支援の観点からの教育機能の強調

博物館の社会的有用性を証明するうえで、その教育機能が活発に議論されるようになったひとつの要因として、1988年の教育改革法 (Education Reform Act = ERA) の施行が挙げられる。

このERAの主な2つの特徴は、自立的な学校経営の実現を目的に、地方教育当局 (Local Education Authority) から予算権限を直接委譲される学校 (Local Management School = LMS) の創設と、イングランドとウェールズ全域に適用される全国共通カリキュラムとしてのナショナル・カリキュラム (National Curriculum) の導入である。

LMSの創設に関しては、予算が学校に移されることによって、地方教育当局の裁量にある予算が減少し、地方教育当局の管轄にある地方自治体立博物館はその皺寄せを受けることとなった。その結果、博物館の予算の管轄を、教育行政から芸術・余暇行政へ移管する自治体や、従来、無料であった教材の貸出サービス (loan service) の有料化や当該自治体以外の学校には入館料を課すなどの対応に踏みきる自治体もあらわれることとなった (Wilkinson and Webb 1991)。

---

それとは対照的に、ナショナル・カリキュラムの導入は、これを機に学校教育における博物館の果たす役割が改めて主張されるようになる。ナショナル・カリキュラムは、中核科目（Core Subjects）と基礎科目（Foundation Subjects）から構成され、それぞれの科目において、生徒の年齢に応じた具体的な到達目標（Attainment Targets）が設けられたことが特徴といえる。ERAでは、博物館に対する直接的な言及はなされていないが、ナショナル・カリキュラムの導入に際して、その実施段階において博物館が教育資源として活用されるべきという主張が教育関係者と博物館関係者の双方からなされ、博物館教育そのものを再考することの必要性さえも喚起されるようになった（Durbin 1991）。具体的には、各到達目標に応じた教育プログラムが博物館において用意され、学校による博物館の利用が促進された。

その一方で、ナショナル・カリキュラムが博物館に新たなプレッシャーをもたらしたという危惧も早くから指摘されていた。新しいカリキュラムに対応するプログラムのみ利用が殺到し、その対応に追われる状況に、博物館の持つ本来の役割や意義が歪曲されかねないというストレスが以下のような指摘から伺える。

博物館の教育担当者（educational officer）は新カリキュラムに協力する際には自らの役割を注意深く考慮する必要がある。（一部の博物館職員は、）その需要に応えるあまりに、コレクションに負担を課したり、我々（博物館職員）の仕事の本質を変質させるようなことがないように、新しいカリキュラムへの協力の仕方を考える必要があると思いはじめている。（注釈引用者）（Wilkinson and Webb 1991 p.25）

ナショナル・カリキュラムの導入により、学校教育の補完的位置づけとして、博物館の社会的有用性が注目されるようになった一方で、その結果として博物館に新たに課せられる活動と、博物館の持つ従来の本質的な活動とのバランスをいかに保つかという新たな課題も生じたといえる。

### **(3) 生涯学習支援の観点からの教育機能の強調**

1990年代半ばになると学校教育との関連に限らず、生涯学習の支援という観点からも、博物館の教育機能の拡大が目指されてくる。ビクトリア・アルバート博物館（Victoria and Albert Museum）のデビット・アンダーソン（David Anderson）によって取りまとめられ、文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media and Sport=DCMS）に1997年に提出された報告書『共通の富—学習時代の博物館—』（Anderson D. 1999）<sup>4)</sup>は、「教育をすべての活動のレゾン・デートルにすることによって、博物館は設立当初の目的を再確認することが可能となり、同時に、イギリスがむかいつつある学習社会の挑戦に応えることができるのである」（Anderson D. 1999 p.11）と、来るべき学習社会において博物館がその中核的な役割を担うべきであるとされた。

---

そのうえで、本報告は博物館における学習を発展させるための12項目からなる目標を具体的な提言として掲げている。その提言とは、①博物館の教育的使命の明確化、②学習資源としての博物館の確立、③教育事業に関する技能を有したスタッフの配置、④学習活動に関する調査・評価の実施、⑤生涯学習の支援、⑥開かれた博物館（open museums）の実現、⑦学校教員や外部の教育専門家（educator）との関与、⑧関係諸機関とのパートナーシップ、⑨イギリス全体にわたる適切な供給、⑩博物館教育に関する国家的枠組みの構築、⑪教育事業に対する投資の充実、⑫教育施設としての博物館の価値を促進するアドボカシーの展開、である（Anderson 1999 pp.48-132）。様々な観点から、博物館の教育施設としての側面を強化する方策が打ち出されているといえる。

このような提言も踏まえ、本報告は、以下のように、生涯学習との関連から、博物館の学習資源としての可能性を強調し、学習支援が博物館の中核的目標となるべきであると結論づけている。

フォーマル、インフォーマルを含む生涯学習は、博物館に公共施設としての役割に関わる理論的根拠を与える。博物館セクターと政府は、スタッフと大衆によって、また、博物館とコミュニティによっておこなわれる学習が博物館の中核的な目標であるかどうか決定することが求められている。もし学習が中核的目標であるならば、その目標は専門的に、かつ、あらゆる水準で責任をもって成し遂げられなければならない。

博物館は、その発展が待たれている、巨大な公共的学習資源である。博物館は、我々が無視をすることが許されないような資源なのである。（Anderson D. 1999 p.134）

#### （4）博物館における学習論の理論的深化

社会的有用性の観点から、教育施設としての博物館の価値が模索されるなか、実際に博物館で生起される学習活動に関する理論的な探究の必要性も喚起されてきた。ジョージ・E・ハイン（George E. Hein）は、博物館における学習論を研究する意義を以下のように説明している。

学習の定義の変化や、博物館の存在の正当化に対するプレッシャー、自己意識が強まった社会（increasingly self-conscious societies）における博物館の社会政治的な役割の拡大といった様々な理由から、博物館教育の重要性が増している。博物館で何が学ばれているのか、また、どのように学習が生起されているのかといった関心は、知的好奇心の問題以上のものである。博物館における学習と来館者の学習を理解することは、博物館の存続に関わる問題になってきている。（Hein 1998 p.12）

こうした問題意識のもと、ハインは、博物館における独自の学習のあり方を考察する。ハインの議論をまとめれば、博物館における学習の特徴は、博物館で生起される特有の体験に基づくことが前提とされ、伝統的な学校教育とは異なり、学習者が自らの社会的文脈や既知の知識と博物

---

館における体験を関係づけることにより、主体的に学習を構成するプロセスであるといった点に求められる（Hein 1998 p.153）。ハインは、こうした学習を可能にする博物館を構成主義的博物館（constructivist museums）と称し、そこでは来館者による主体的な学習の構成が可能となるような、博物館の全体的な環境づくりが必要とされるとした（Hein 1998 pp.155-179）。

以上のように、社会的有用性の観点からみた博物館機能の拡大に関しては、博物館の教育機能の強調がそのひとつの方向性であった。また、博物館の教育施設としての特性が再考され、その有用性が主張されると同時に、博物館独自の学習理論の構築も試まれてきたといえる。博物館には、その活動の一環として、教育機能がもともと備わっているといえるので、このような教育機能の照射は、博物館の担う役割のうち、社会的有用性の高い機能が改めて注目されるようになった経緯として理解できよう。こうした動向に加え、社会的有用性の観点からみた博物館機能の拡大は、従来ではあまり想定されてこなかった博物館機能に対する注目の高まりも生じさせることとなった。

#### 4. 利用者や地域社会への貢献という観点からみた博物館機能の捉え返し

そのような新しい博物館機能の注目のされ方として、利用者や地域社会への貢献という観点からみた博物館機能の捉え返しという方向性がまず見出せる。博物館の社会的有用性を証明するうえで、利用者や地域社会と良好な関係を築いていくこと、つまりは、それらの要請に柔軟に対応していくことが必要とされ、こういった点に貢献する博物館の機能が検討されるようになるのである。

##### (1) 来館者調査の隆盛

当然のことながら、博物館の社会的有用性はより多くの人の利用に供することによって端的に証明される。こうした観点から、来館者の意見や要望を博物館の活動や運営に効果的に反映させ、より多くの利用者の獲得を目指すという、博物館における利用者志向性（customer-orientation）がいくつかの動向から伺えるようになる。先に確認した博物館における教育機能の照射も、この利用者志向性の表れといえるが、以下で指摘する、来館者調査、コミュニケーション論、マーケティング論の隆盛はより端的に利用者の意見や要望を博物館の運営に反映させるための議論になっている。

まず、1990年代になると、改めて博物館における来館者調査の必要性が喚起されるようになる。フーパグリーンヒルは、3つの観点から、博物館に来館者調査が求められる理由を説明している。第一に、博物館を公的サービスとして維持するという観点から、そのサービスが利用者いかに受け止められているかを知る必要があるからであり、第二に、博物館の経営的成功を保障するうえで、博物館の利用に関する情報とその分析が必要とされるからである。そして、第三には、より優れた博物館の評価方法を開発するうえでも、来館者調査が必要とされるとする（Hooper-

---

Greenhill 1994 pp.54-55)。当時の社会状況を受けて、博物館の運営基盤が脆弱化するなか、その運営の改善を目的とする来館者調査の意義が改めて強調されるようになったといえる。

ロンドンの科学博物館 (Science Museum) により、1993年に発行された『1990年代における博物館来館者研究』(Bicknell and Farmelo eds. 1993) では、「1990年代は、博物館にとって極めて難解な課題を提示している。経済的な差し迫りや、コミュニケーション・メディアに対する高度な基準への需要の高まりを背景に、来館者のニーズをより明確に把握することへのプレッシャーが増すであろう。」(Bicknell and Farmelo eds. 1993 p.10) という時代認識のもと、来館者調査の国際的動向の把握とその交流を目的として、7カ国にわたる国々の来館者調査の実践者が、事例の紹介も含め、レポートを寄せている。なかでも、来館者調査の先進国とされるアメリカからの寄稿者であるロス・J・ルーミス (Ross J. Loomis) は、“来館者の属性に関する次元 (visitor commitment dimension)”、“来館者の行動に関する次元 (visitor process dimension)”、“来館者の成果に関する次元 (visitor outcome dimension)” から構成される来館者研究における3次元モデルを提唱し、来館者研究の理論化の進展を示している (Loomis 1993)。来館者の属性だけでなく、行動、成果といった視点を含め、来館者のニーズにいかに応えられているかを多角的に分析しようとする試みがなされてきたといえよう。

1990年代以降、国際的な動向と軌を同じくして、イギリスにおいても来館者調査の重要性が向上し、それと同時に来館者調査自体の理論化の必要性が認識されるようになったことが確認できる。

## (2) 博物館におけるコミュニケーション論の展開

また、博物館における利用者や地域社会とのコミュニケーション論も、1980年代以降、盛んとなる。

博物館におけるコミュニケーションといった場合は、そこで意図するものは大きく2つあるといえよう。ひとつは、展示室において来館者と展示の間に生じられるコミュニケーションである。このコミュニケーションの促進のために、来館者の展示への働きかけを前提とした相互作用的展示 (interactive display) やハンズオン展示 (hands-on display) といった展示方法が開発されるようになる。イギリスでのこうした展示方法への注目の高まりは、1980年代以降の、ハンズオン・ミュージアム、ならびに、科学センターの顕著な増加に端的にあらわれている (Caulton 1998)。

その一方で、こうした参加型展示に関しては、以下のような指摘も見受けられる。

このような利点 (世界的名品のコレクション、大規模な来館者数を動員する展示) を持たない博物館は、アトラクションを提供することにより、大衆の興味関心を勝ち取るように強いプレッシャーが課せられてきた。学問的な利用に供するコレクションとしての博物館の概念が、コミュニケーションの手段としての博物館という考えに、大きく取って代わられてき

---

ている。事実、多くの旧式な展示は、好奇心のそそる混成物 (hybrids)、つまり、目立たないラベル、相互作用的な会場スタイル、参加型の工夫が組み合わされた展示に変わってきている。(注釈引用者) (Lumley ed. 1989 p.15)

博物館をコミュニケーションの場として捉える考え方は、参加型展示をひろく普及させたが、その背景には、博物館の娯楽的要素を強め、より多くの来館者の獲得を狙うという意図があったことも否定できないであろう。

このような参加型展示の他に、博物館においてコミュニケーションといわれる場合、それが指す内容として、展示やその他の博物館活動に来館者や地域社会の意見を反映させる機能としての意味合いが挙げられる。そもそも、博物館におけるコミュニケーション論とは、来館者に情報を伝達するすべての展示をメディアと捉え、博物館側のメッセージを来館者に伝達するプロセスを検討することを目的として登場した理論であるとされる。特に、送り手から受け手へという一方向性の伝達をより進展させ、そこに来館者からのフィードバックを取り込むことにより、展示の制作過程に来館者の意見を反映することが目指されたという点で、博物館がより来館者の存在を意識した結果としてもたらされた議論といえる (Hooper-Greenhill 1994 pp.35-50)。

フーパーグリーンヒルは、博物館で生起されるコミュニケーションを、展示を媒介にしたものに限られないとし、博物館活動の総体というアプローチでそのコミュニケーションを捉えることを提起する。そのうえで、博物館が明確なコミュニケーション・ポリシーを持つことによって、すべての博物館活動に伴うコミュニケーションが統合的、戦略的に生起されることが望まれるとしている (Hooper-Greenhill 1994 pp.50-53)。

このように、1980年以降、博物館と来館者のコミュニケーションが、博物館の機能を捉え返すうえでのひとつの視点として提起されてきたといえる。

### (3) 博物館におけるマーケティング論の導入

博物館の領域において“マーケティング (marketing)” という用語が登場するのは、1980年代後半のことである。その登場からほどなく、博物館におけるマーケティングに関する議論は過熱し、1988年のイギリス博物館協会 (Museums Association) の年次大会では、マーケティングが主要題目に取り上げられている。

当初、ミュージアム・マーケティングに関する議論が高まりを見せる一方で、多くの博物館関係者はその事態に対し当惑気味であった。ピーター・ルイス (Peter Lewis) によれば、その原因は、まずマーケティングという用語の定義の難解さにあったという (Lewis 1988)。それは、マーケティングという用語自体が、商業という他領域からの援用であることに起因していた。博物館におけるマーケティングをめぐる議論では、本来、商業の領域で発展してきたマーケティングという概念が、博物館にも適用できるか否かが、ひとつの争点になってきたといえる。1980年代以降に博物館が直面した財政面での差し迫りを念頭に、博物館におけるマーケティング論の援

---

用が可能かつ有益であることを積極的に主張する者がいる一方で、商業と博物館という文脈の違いを明確にしたうえで、博物館に対応した独自のマーケティング論の検討もなされるようになる。例えば、スコットランドの博物館を対象にマーケティングに関する調査を実施したハフ・ブラッドフォード (Hugh Bradford) は、利用者と財政的支援者 (patron) が一致しない点にミュージアム・マーケティングの特徴を見出している<sup>5)</sup> (Bradford 1991)。

博物館界において、マーケティングという時、そこには多様な意味合いが持たされていることが指摘されている。河島伸子は、マーケティングという言葉は、2つの意味で大きく使い分けがなされているという。そのひとつは狭義に定義されるマーケティングであり、そこでは、一連の特有の技術について言及され、戦略的 (例えば、市場分析や市場位置づけ) かつ実践的 (例えば、リーフレットの設計) 側面を持つという。もうひとつは、広義に定義されるマーケティングであり、運営における哲学、もしくは、方針を示すものであるとされる (Kawashima 1997 p.55)。

前者には、MGCによって、1994年に発行された『博物館マーケティング・ハンドブック』(Runyard 1994) がまさに当てはまる。このハンドブックは、マーケティングの有用性を自覚しながらも、それを実行するうえでの実際のプロセスがわからない博物館関係者にとっての実践的な手引書となることを目的としている。そこでは、今後、博物館に必要とされる活動として、広報 (Advertising)、資金調達 (Fundraising)、監視/評価 (Monitoring/Evaluation)、報道との関係 (Press Relation) といった活動が具体的に列挙されている。

後者の広義に定義されるマーケティングについては、「マーケティングによって、ビジネスが消費者の意向に反応的になる。それと同様に、マーケティングへの関心の拡大やマーケティングの専門家が初めて博物館に関わりを持つことは、博物館が消費者 (利用者) に対してより反応的であることにつながる。」(Wilson 1988 p.98) や「マーケティングは、利用者を物事を中心に置くという運営哲学である。それは、対象となる利用者市場のニーズを同定し、予測し、満足させるものである。」(Hirst and Taylor 1988 p.153)、さらには、「マーケティングは博物館の使命を確認するマネージメント・プロセスである。そして、博物館利用者のニーズを効率的に同定し、予測し、満たすことに対して責任を負う。」(Lewis 1991 p.26) といった指摘がその意図をよく説明しているといえよう。

こうした指摘からは、広義のマーケティングという文脈では、利用者を志向した博物館運営の発展が目指されてきたことがわかる。まさに、利用者の観点から博物館活動の意義を捉え返していくという方向性が見出せよう。

#### (4) 博物館の地域経済への貢献

地域社会との関係からみた博物館機能の再検討の具体的な動向として、1980年代末になると、博物館が地域にもたらす経済効果を測定することによって、博物館の社会的有用性を立証する試みもなされるようになる。

その代表的なものとしては、ジョン・マイヤーズコフ (John Myerscough) らによる、スコッ

---

トランドのグラスゴー (Glasgow)、イングランド北西部のマーシーサイド (Merseyside)、イングランド南東部のイプスウィッチ (Ipswich) を対象とした調査 (Myerscough et al. 1988)、ピーター・ジョンソン (Peter Johnson) とバリー・トーマス (Barry Thomas) による、イングランド北東部ダラム (Durham) にあるビーミッシュ野外博物館 (Beamish Museum) を対象とした調査 (Johnson and Thomas 1991) が挙げられる。その調査結果では、両者ともに、当該地域における雇用創出の観点から、博物館の経済効果を肯定的に評価している。これらの調査の特徴として、雇用創出の効果を数値化する試みがなされていることが指摘でき、博物館活動の地域社会への貢献をより客観的に示そうとした点に注目される。

しかし、その一方で、博物館の地域にもたらす経済効果を考察する際には、以下のような指摘を念頭に置く必要がある。

創出される付加的な市場効果を測定する、博物館の「経済効果に関する研究」(*Impact studies*) は、博物館への支出に関する根拠を提供してくれるゆえに、政治家や行政官には人気がある。しかしながら、これらの研究は細心の注意を持って解釈されなければならない。経済効果に関する研究は、間違った問題に焦点を合わせてしまう傾向がある。博物館のレゾン・デートルは、来館者にある種の文化的体験を提供するという独特なサービスを算出すること、また、それと同様に、先に検討したような非利用者の利益 (non-user benefits: 博物館の社会的価値によって、直接来館をしない人にももたらされる利益) を提供することである。博物館の仕事は経済を刺激することではない。つまり、経済を刺激したいならば、テーマ・パークを開くなど、より適した方法があるのである。(注釈引用者) (Frey and Meir 2006 pp.401-404)

博物館の社会的有用性を証明するうえで、博物館のもつ経済効果を測定することは極めて魅力的であるが、そのような経済効果は、あくまで博物館活動における付随的なものであって、それが本来の目的でないことを改めて認識する必要がある。

こうした地域再生といった領域における博物館の果たす役割に加え、1990年代の末になると、国家施策との関連で、福祉の領域における博物館の果たす役割も強調されるようになる。

## 5. 博物館と社会的包摂 —福祉領域における博物館の活動意義への注目—

### (1) 国家施策としての社会的包摂

近年のイギリス博物館界の最も特徴的な動向として、博物館の“社会的包摂 (Social Inclusion)”への取り組みが挙げられる。

イギリスでは、1997年に、トニー・ブレア (Tony Blair) 率いる新労働党政権が誕生する。ブレアは、1979年以降の保守党政権が展開した政策が、イギリス国民の社会的格差を広げたという

---

認識に立ち、こうした格差の是正を新政権の主要課題として位置づけた。ここで問題にされた社会的格差は、“社会的排除 (Social Exclusion)”と題されることにより、“貧困 (poverty)”や“不平等 (inequality)”といった言葉では解消しきれない、極めて現代的な課題として提起された。1997年にブレアの主導で、内閣府 (Cabinet office) 内の一部局として設立された社会的排除対策室 (Social Exclusion Unit) は、社会的排除を、低所得といった単一の要因に起因するものではなく、失業、未熟練、住居問題、犯罪率、健康問題、家族崩壊といった複数の要因から生じる格差状態であるとし、各問題に個別に対処するのではなく、総合的な取り組みの必要を喚起している (Office of Deputy Prime Minister 2004)。実際に、社会的排除対策室の主導で官庁横断的な取り組みがなされたが、なかでも福祉行政、教育行政、文化行政などがその主たる任を担うことになり、その具体的な目標は、教育的達成 (educational achievement) の向上、失業率の低下、健康状態の向上、犯罪率の低下などに置かれた。こうした社会的排除の是正を目的とした取り組みは、その対義語として、“社会的包摂 (Social Inclusion)”と総称されている。

DCMSは、これを受けて、社会的包摂において文化行政の果たす役割を積極的に主張し、具体的な施策を展開した。博物館もそのなかに位置づけられ、2000年には、DCMSから、『社会変革のためのセンター—すべての人のための博物館、美術館、文書館』(Department for Culture, Media and Sport 2000) という提言書が発行されている。そこでは、博物館や文書館において、社会的包摂が優先施策であることが表明され、事例なども交えながら、博物館が社会的包摂に取り組むことが強く奨励されている。

## (2) 博物館の社会的包摂への取り組み

国家政策の一環として行政主導で博物館に導入された社会的包摂の考えであったが、これを受けた博物館界でも積極的な議論が展開されるようになる。博物館が社会的包摂に取り組む意義を積極的に評価する議論のなかには、社会的包摂が博物館概念そのものの転換をもたらすとし、社会からの要請に博物館がより柔軟かつ迅速に対応すべく、社会的包摂が博物館活動の中核になるべきといった主張まであった (Sandell 2003)。

事実、博物館における社会的包摂の取り組みが盛んに報告されており、その代表的なものが、大規模地方自治体立博物館グループ (Group for Large Local Authority Museums = GLLAM) による報告書『博物館と社会的包摂』(Group for Large Local Authority Museums 2000) である。そこでは、博物館が社会的包摂に取り組むことで得られる効果として、①個人の成長と発達、②コミュニティのエンパワーメント、③包摂的コミュニティの具現化、④より健全なコミュニティの促進、⑤教育的達成の向上と生涯学習の促進、⑥失業問題への取り組み、⑦犯罪への取り組み、の7つを列挙し、それぞれに対応する具体的な取り組みの事例も紹介している<sup>6)</sup>。これらのなかには、中央政府によって提示された、社会的包摂の目的がそのまま取り入れられたものがあるのがわかる。特に、コミュニティの健康増進 (④) や、失業問題ならびに犯罪への取り組み (⑥、⑦) といったものは、当然ながら、従来の博物館像では想定されてこなかった活動といえ

---

よう。

こうした領域に博物館が取り組むことが必要とされる理由のひとつとして、そうした取り組みが、博物館に対する地方自治体のさらなる資金拠出の根拠となるということが同報告書では認められている。

博物館に対する地方自治体や他の機関の態度は、博物館が良い仕事をしていると認めた場合、また、博物館が社会的包摂に関する行動計画を実行することが可能で、現代的関心のトピックに関する興味を刺激することができるかと認めた場合に、変化する。地方自治体は、彼らの優先施策が、まさに博物館サービスによって実行されていることを認めるであろう。この認識が伴って、さらなる資金提供を得ることができるし、また、資金援助団体から信頼の証として補助金が与えられる。(Group for Large Local Authority Museums 2000 p.15)

また、そうした中央政府および地方自治体の施策に対応することを優先することにより、従来では想定されてこなかった活動が、博物館の所蔵するコレクションとは全く関係のない活動として展開されているという状況も、同報告書内で指摘されている。

プロジェクトの多くは、博物館のコレクションと強く関係づけられている。その一方で、いくつかのケースでは、そのプロジェクトがコレクションといかなる関係があるのかを見出すのが難しいものがある。この境界が曖昧になるなかで、博物館はコレクションに基づいた独自性からより解放されるように思われる。そして、他の組織と結びつき、共通の基盤を発見することによって、新しい活動の仕方の探求に取り組みやすくなる。パートナーシップを発展させるうえで、様々な連携の形が利用できるのである。(Group for Large Local Authority Museums 2000 p.49)

ここでは、コレクションを中核とした従来の博物館活動からの脱却が積極的に評価されているといえよう。しかし、こうした事態については、国家施策に対応する形で、福祉のようなこれまで想定されてこなかった領域での博物館の有用性を過度に主張することによって、その本来の活動や価値にゆがみが生じている状態とも理解できよう。

### (3) 社会的包摂への取り組みに対する批判

博物館界における議論のなかでも、社会的包摂に対する批判的な意見は提示されてきた。島村ウィルコックス有香によれば、そうした批判は8つの観点からなされているという。具体的には、①こうした活動は福祉の領域であり、博物館が行うべきではないという批判、②社会的包摂自体、新しい概念ではないという批判、③社会的包摂は政府の富国政策にすぎないという批判、④政府によるトップ・ダウンによる事業展開であることへの批判、⑤博物館の従来の活動や価値が損な

---

われるという批判、⑥一般の人のアート活動を推奨するよりも、能力のある人物を育てる方に力を入れない限り、アートの質が下がってしまうという批判、⑦博物館のもつ尊厳が失われるという批判、である（島村 2003 pp.60-61）。①や④、⑤といった観点は、GLLAMの報告書で提示されている社会的包摂に対する姿勢への批判としてまさに有効であろう。

以上でみてきたように、1997年に誕生した新労働党政権が打ち出した社会的包摂という政策目標に呼応するかたちで、博物館の社会的包摂への取り組みが奨励されるようになる。そこでは、従来想定されてこなかった福祉という領域で果たす博物館の役割を誇張するよう議論がなされ、コレクションを中核とした博物館活動やその意義が損なわれかねない事態を招いたといえる。

## 6. 博物館職員の新しい専門性

社会的有用性という観点からした博物館概念の拡大という動向は、博物館活動の実際の担い手である職員をめぐる議論にも影響を及ぼした。それは、博物館職員に求められる専門性や、その研修やキャリア形成のあり方の再検討を意味するものであった。

### (1) 博物館職員の専門性の再検討

イギリスにおける博物館職員に焦点を当てた報告書として、1987年に、MGCの委託を受けて作成された、『博物館専門職員の訓練とキャリア構造』（Museums & Galleries Commission 1987）がある。この報告書は、「イギリスの博物館および美術館で働いている人、もしくは、働くことを希望する人の専門研修とキャリア構造を検討し、ならびに、彼らの研修のニーズを最もよく満たすことのできる方策、また、彼らのキャリア構造を改善する方策について助言する」という目的のもと、MGCがジョン・ヘイル（John Hale）を委員長とする調査委員会に作成を依頼したものである（以下、ヘイル・レポートとする）。

ヘイル・レポートは、政府の関係機関が作成を委託した公的な報告書のなかで、博物館職員の研修やキャリア構造を主題として取り上げた初めての報告書となった。また、“ミュージアム・トレーニング・インスティテュート（Museum Training Institute）”<sup>7)</sup>の設立に見るように、その提言に実現性が伴ったという点でも、画期的な報告書であり、その後の博物館職員の研修やキャリア構造のあり方に一定の方向付けをもたらしたといえる。また、ヘイル・レポートが、単に博物館職員の研修についてだけでなく、博物館そのものの性質を再考する契機になったとも指摘されるように、そこで提言された内容は当時の博物館をめぐる環境や議論の変化を如実に反映したものであった（Hatton 1989）。

ヘイル・レポートによれば、博物館職員の研修のあり方が再考される必要の背景には、まず、博物館の増加や多様化と連動して、職員配置の傾向に変化が生じている状況があるという。職員数自体が増加していることに加え、従来、“オールラウンド”な学芸スタッフによって一手に担われていた職務が、コンサーベーター（conservators）やデザイナー（designers）、教育担当職員

---

(education officers) といった専門家に配分される動向を確認したうえで、そうした専門分化した職務に対応するために、特別な専門性を養成する必要性を指摘するのである。これは、従来、博物館職員が担ってきた多様な役割を改めて分化させたうえで、高度な専門性の養成を目指そうとする方向性といえる。

また、そのように、分化した専門性のなかでも、今後、特に養成する必要性が高いものとして、博物館の運営や管理に関わる専門性を強調しているのが、ヘイル・レポートの特徴として指摘できる。

博物館サービスの拡張は、職員を増加させ、運営・管理の複雑化を進展させている。博物館サービスに対する需要の高まりと結びついた財政的なアカウントビリティの新たな強調は、資源の最大化や、自助努力による収入の増加、より多くの利用者のアクセスの増加に対するプレッシャーを導いている。こうしたすべてのプレッシャーはキュレーターやマネージャーの役割に新たな要素を付加してきている。マネージメント、アドミニストレーション、マーケティングが、今、職員が扱うことが期待されるキー・エリアであり、そのための研修が必要とされている。(Museums & Galleries Commission 1987 p.20)

このように、博物館をめぐる環境の変化を受けて、新しい専門性の必要が生じていることが指摘されており、具体的にはマネージメントやアドミニストレーション、マーケティングに関わる能力について言及されている。

また、こうした博物館職員の専門性の再検討は、博物館職員が大衆の需要 (public demand) に対応する必要性という観点からなされている。

キュレーターがまだコレクションの直接的な管理に対して責任を負っている一方で、彼らの役割に変化が生じてきていることも認めてきている。……多くのキュレーターは、自身の役割が大衆の需要への対応を強調する方向で拡張し、移行してきていることを認めている。大衆は、単なるコレクションの管理や展示以上のものを博物館に期待しており、博物館を支援する責任を負う人々はキュレーターがそうした需要を満たすことを期待している。(Museums & Galleries Commission 1987 p.20)

資料の収集、研究、展示に代表されるような“伝統的な”博物館機能に対応する職員の専門性に加え、博物館に向けられる大衆の需要に対応するという観点からの専門性の捉え返しを求めているといえる。

## (2) 博物館職員をめぐる議論とその課題

博物館職員に求められる新しい専門性については、1980年代以降、ヘイル・レポートの提出に

---

先行して、すでに議論されるようになってきている。1982年のイギリス博物館協会 (Museums Association) の年次大会では、ニール・コッソンス (Neil Cossons) が「新しい専門性 (A New Professionalism)」と題し講演をおこなっている (Cossons 1994)。コッソンスは、メンバーシップの向上にのみ熱心であった専門家集団としてのそれまでのイギリス博物館協会の性格を批判しつつ、“大衆へのサービス (service to the public)” の提供者という観点から博物館職員の専門性を再考する必要性を説いている。

若いキュレーターの教育は今後ますます重要になってくるだろう。そして、そこで強調されるのが、専門職員の高水準のマネージメント・スキルへの需要であろう。キュレーター、アドミニストレーター、マネージャーといった職員の区別はますます曖昧になっていくであろう。なぜなら、専門職員が、大衆に対するサービスの直接的な提供により深く関与することになるからである。(Cossons 1994 p.235)

こうしたコッソンスの指摘のように、博物館職員の専門性を、従来の資料に関する専門性といった観点ではない、新たな観点から捉え返していくことの必要性に関して、1990年代以降もその議論が継続していく。トミスラブ・ソラ (Tomislav Sola) は、その要因とし、博物館数の増加と多様化によって、博物館の概念自体が拡散しており、これを受けて、当然、そこで働く職員のアイデンティティにも揺らぎが生じているという事態を説明している<sup>8)</sup> (Sola 1992)。

博物館職員に必要とされる専門性の再検討は、それまで、博物館においては周知的なものとして位置づけられてきた職種に対する新たな関心を生起することにもなった。その最たるものが、アテンダント・スタッフ (attendant staff) である。アテンダントは、博物館の受付や展示室において、主に、警備や清掃、来館者案内などを担当する職員のことを指すが、従来、キュレーターなどの専門職員と比べ、議論や調査の対象となることは少なかった。ところが、博物館において実際に来館者に接する職員であるという観点から、1990年代には盛んにその職員としての意義が議論されるようになる (Falconer 1995)。1995年には、アテンダントを対象とした調査も実施されており、調査結果として、アテンダントの活動に対する博物館の期待が極めて大きいことが報告されている。さらに、併せて、そうした期待の大きさは、博物館の来館者サービスに対する関心が高まっていること、学校による博物館利用が増加し、学生の団体利用に対処する職員の必要が高まったことを主な要因とすると分析している。また、実際に、アテンダントとして働く職員の属性にも変化が生じているとして、女性の増加、前職での接客業経験者の増加といった傾向が指摘されている (Wingfield 1995)。資料に関する専門性とは別の専門性、特に、来館者に対するサービスといった観点から必要とされる専門性がここでも注目されてきていることがわかる。

また、ハワード・カーン (Howard Kahn) とサリー・ガーデン (Sally Garden) によって実施された、1993年のイギリスの博物館職員を対象とした調査では、博物館職員が抱える問題を、仕事に対する不満とストレスという観点から明らかにしている (Kahn and Garden 1993)。その

---

調査結果からは、博物館職員の大半が仕事に対する何らかの不満やストレスを抱えている実態が明らかになり、その原因は博物館運営の非効率性に求められるとしている。さらに、博物館運営の非効率性は、職員の組織運営の技術が不足していることに起因するとし、雇用の時点で学術的な専門性が重視されること、博物館以外の組織での労働経験が少ないことなどの問題点を指摘している。これを解決するうえで、博物館セクターの外から組織運営の能力に長けた職員を新たに雇用することが、有効な手段として示唆されている。

同様の観点から、博物館に対してその運営の改善を目的に、助言や指導をおこなう専門家とされる“博物館コンサルタント (museum consultant)”に関する議論も、この時期に活発になっている (Elphick 1988)。

以上でみてきたように、1980年代以降の博物館職員をめぐる議論は、従来の博物館が収蔵する資料に関する専門性とは異なる新しい専門性、特に、博物館が大衆や来館者に提供するサービスの観点から必要とされる専門性を取り上げてきたといえよう。博物館職員にこうした新しい専門性を付加させていく方向性は、まさに、博物館がその社会的有用性の観点から、その機能を拡大させていく方向性と軌を同じくするものといえる。その一方で、こうした方向性に対する批判も少なくなく、そういった方向性のなかでは博物館の資料に関わる専門性が適切に担保されないのではないかといった懸念も示されている (Hatton 1989)。

## 7. おわりに —博物館運営に求められる“謙虚さ”と学協会の活動意義—

1980年代以降、イギリスにおいては、地方自治体改革の影響を受け、地方自治体立博物館の運営基盤の安定性が失われたといえる。これに対し、イギリス博物館界の大きな動向として、社会的有用性という観点から、博物館の果たす機能を拡大させることによって、その存在意義を見出そうとする方向性があったといえる。そこでは、教育のように、博物館の持つ機能の一部が過度に強調されたり、地域経済への貢献や社会的包摂という国家施策との関連で、本来なら博物館活動の結果として付加的に得られると理解されるべき効用や、従来では想定されてこなかった福祉の領域での博物館の役割が新たに強調されるようになった。そうした博物館の取り組みには、国家や地方自治体の施策とその目的が一致するため、補助金などの支援が受けやすくなるという利点が確かにあったといえる。

博物館はもとより多様な役割を担う施設であるし、社会状況に応じてその担う役割も変化すべきともいえる。しかし、慎重な検討なしに、その機能が拡大されすぎることは、一部の博物館の活動や意義が損なわれることにもつながる。イギリスにおいては、実際に、博物館運営の効率化のために、活用されていない資料の処分が奨励されたり、また、利用者の直接的な利益に結びつかない研究機能が軽視されるといった傾向も指摘されている (Anderson R.G.W. 2005)。

これまでに確認してきた「博物館概念の拡大」という動向は日本にも同様に認められる。近年、日本においても、博物館の置かれた厳しい状況を反映して、博物館の持つ潜在的な可能性を過度

---

に強調する議論が見受けられる。特に、「地域再生」といった観点からこうした主張がなされてきている（上山・稲葉 2003）。また、新国立美術館という、コレクションを持たない国立博物館の登場は、博物館の定義自体を曖昧にしてしまう、こうした議論に拍車をかける契機になりえるといえる。

アメリカの博物館研究者ステファン・E・ワイル（Stephen E. Weil）は、博物館に様々な期待が過度にかけられる事態に対して、博物館がより一層“謙虚（modesty）”であるべきだと説いている。例えば、博物館の教育機能に対する過度な期待に対しては、実際は、「倫理」のように、博物館では教えることのできない科目は数多くあるのだと反論をしている。ワイルは、博物館がその独自性を発揮するのは、“モノ（stuff）”を扱った時であるとし、博物館活動のあり方はそのコレクションによって制限されるべきであることを示唆している。同様の視点で、博物館が、コミュニティの病理現象の治療に取り組むこと、つまりは、地域再生の活動に取り組むことにも批判をしている（Weil 1995 pp.xiii-xxii）。

ワイルの指摘にみるように、博物館の可能性を過大評価することなく、本来の博物館活動を尊重することがまず重要といえよう。ここで、本来の博物館活動とは一体何であるかが問題となるが、やはり、それはワイルも指摘するように、“モノ”、つまりは、コレクションを中核に位置づけた活動ということになろう。倉田公裕は、理想的な博物館活動の構造を、「調査・研究」、「収集・保存」、「展示・教育」といった活動が同心円状に重なっている状態として説明している（倉田・矢島 1997 pp.38-39）。倉田は、その中心に「調査・研究」の機能を持ち出しているが、これはあくまで、コレクションの収集のためには、そのための研究が先行するということであって、この同心円状モデルは、コレクションという観点から博物館の活動が統合的に進められていくことの必要を示しているといえる。コレクションとの関係が希薄な面で博物館機能が拡大されていく傾向のある現代においては、まさに、そうしたコレクションを中核とした活動の在り方に改めて留意する必要があるだろう。

博物館活動の中核が本質的にそのコレクションに置かれるならば、その社会的有用性を証明するために、博物館活動の機能を拡大解釈していくことの限界は必然的に生じるといえる。それでは、博物館本来の活動の意義や価値を失うことなく、その活動の安定的な継続を保障するには何が必要とされるのか。

ワイルは、現代社会においては、博物館を運営するうえでの課題が多々あることを認めたとうえで、そうした課題を克服するうえで博物館コミュニティが持つ強みを3点挙げている。それらは、博物館の運営のあり方にみる多様性、博物館職員の職務に対するモチベーションの高さ、そして、博物館や博物館職員によって構成される多種多様な協会や委員会（associations and committees）が果たす“相互扶助の役割（synergistic role）”であるという（Weil 1995 pp.xix-xxi）。特に、今後は、博物館活動の本質を保つことを前提としながら、博物館活動を支援するうえで、博物館関係者から構成される協会や委員会といった学協会の活動意義が問われてくるといえよう<sup>9)</sup>。

---

註)

- 1) 瀧端真理子は、「デジタル・ミュージアム」、「バーチャル・ミュージアム」への取り組み、「開かれた博物館」の模索といった動向を「博物館概念の拡大」と題し説明している（瀧端 1999 pp.102-108）。従来の博物館という概念では捉えきれない、新しいタイプの「博物館」の登場を「博物館概念の拡大」という動向で把握していると理解できる。そうした動向には、「エコ・ミュージアム」といった理念の登場も含まれよう。
- 2) イギリス政府関係機関による統計によれば、2006年時点で、イギリス国内の博物館数は、Central government funded (65館), Local authority (608館), Higher education (93館), Government agency (53館), Independent (855館), Private (164館), Other (114館), 合計1952館となっている (Museums Libraries and Archives Council 2006)。
- 3) イギリスにおける博物館教育を通史的に考察した文献として、Hooper-Greenhill 1991 が挙げられる。また、第一次世界大戦がイギリスの博物館に与えた影響を考察した研究では、第一次世界大戦が学校の補助機関としての博物館の教育機能が喚起される契機になったことが明らかにされている (Kavanagh 1994)。
- 4) 本報告は、1997年に初版が、1999年に改訂版がそれぞれ発行されているが、本論文の引用はすべて改訂版に拠る。
- 5) 博物館の入館料は無料であることが多いこと、また入館料を徴収する場合も、そののみによって財政の維持が可能である場合がほほないことによる。この点に関しては、消費者と資金提供者が一致する消費財の領域とは対照的である (Bradford 1991)。
- 6) 具体的な活動としては、マイノリティを対象としたワークショップ、障害者へのアクセスの向上、青少年を対象とした性教育に関するプログラム、囚人に対するアート・プログラムなどが実施されている。
- 7) 中央政府により1989年に設立され、独立機関として、博物館職員の研修や調査研究を実施した。1997年に、Cultural Heritage National Training Organisationとして組織改編されている。Museum Training Instituteについては、伊藤 1993 を参照。
- 8) 例えば、エコミュージアム運動にみる、資料を持たない博物館施設の可能性への注目は、従来、博物館職員の専門性の指標とみなされてきた、資料に関する知識や技術が、その指標として成立しなくなることをも意味しているといえる (Sola 1992)。
- 9) そうした学協会の博物館運営に果たす役割と意義について、イギリスにおける Association of Independent Museums を事例として検討した論考に、大木 2008 がある。

(引用参考文献)

- 伊藤優子 1993 「英国博物館の新しい職業訓練システム：ミュージアム・トレーニング・インスティテュート」『美術館教育研究』, 4(1), pp.26-28.
- 上山信一・稲葉郁子 2003 『ミュージアムが都市を再生する』日本経済新聞社.

- 
- 大木真徳 2008 「博物館運営に学協会の果たす役割に関する考察—イギリスにおける Association of Independent Museumsの活動を事例に—」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 2, pp.145-164
- 倉田公裕・矢島國雄 1997 『新編博物館学』東京堂出版.
- 島村ウイルコックス有香 2003 「博物館におけるソーシャル・インクルージョン(社会的包括)活動とその定義—イギリス博物館界におけるソーシャル・インクルージョンの実践とその背景を中心に—」『博物館学誌』, 28(2), pp.53-66.
- 瀧端真理子 1999 「「開かれた博物館」の創造」『生涯学習と計画』(上杉・前平編)松籟社 pp.99-121.
- Anderson D. 1999 'A Common Wealth: Museums in the Learning Age,' Department for Culture, Media and Sport, London.
- Anderson R. G. W. 2005 "To Thrive or Survive? The State and Status of Research in Museums", *Museum Management and Curatorship*, 20, pp.279-311.
- Audit Commission 1991 'The Road to Wigan Pier? Managing Local Authority Museums and Art Galleries', HMSO, London.
- Bicknell S. and Farmelo G. eds. 1993 'Museum visitor studies in the 90s', Science Museum, London.
- Bradford H. 1991 "A new framework for museum marketing", 'The Museums Profession: Internal and External Relations' (Kavanagh G. ed.), Leicester University Press, London, pp.83-94.
- Caulton T. 1998 'Hands-on Exhibitions', Routledge, London.
- Cossons N. 1994 "A New Professionalism", 'Museum Provision and Professionalism' (Kavanagh G. ed.), Routledge, London, pp.231-236. (初出は、Museums Association Conference Papers, Museums Association, London, 1982.)
- Department for Culture, Media and Sports 2000 'Center for Social Change: Museums, Galleries and Archives for All', Department for Culture, Media and Sports, London.
- Durbin G. 1991 "Learning anew", *Museums Journal*, 91(5), p.23.
- Elphick C. 1988 "Briefing the Professionals", *Museums Journal*, 88(3), pp.111-113.
- Falconer H. 1995 "More than Just a Job", *Museums Journal*, 95(9), pp.21-23.
- Frey, B. S. and Meier, S. 2006 "Cultural Economics", 'A Companion to Museum Studies' (Sharon Macdonald ed.), Blackwell Publishing, London, pp.398-414.
- Group for Large Local Authority Museums 2000, 'Museums and Social Inclusion', Group for Large Local Authority Museums.
- Hatton A. 1989 "Current Issues in Museums Training in the United Kingdom", *The International Journal of Museum Management and Curatorship*, 8, pp.149-156.

- 
- Hein G. E. 1998 *'Learning in the Museum'*, Routledge, London.
- Hirst T. and Taylor I. S. 1988 "Reading your Audience", *Museums Journal*, 88(3), pp. 153-155.
- Hooper-Greenhill E. 1991 *'Museum and gallery education'*, Leicester University Press, London
- Hooper-Greenhill E. 1992 *'Museums and the shaping of knowledge'*, Routledge, London.
- Hooper-Greenhill E. 1994 *'Museums and their Visitors'*, Routledge, London.
- Johnson P. and Thomas B. "Museums and the local economy", *'The Museums Profession: Internal and External Relations'* (Kavanagh G. ed.), Leicester University Press, London, pp.99-123.
- Kahn H. and Garden S. 1993 "Job Attitudes and Occupational Stress in the United Kingdom Museum Sector", *Museum Management and Curatorship*, 12(3), pp.285-302.
- Kawashima N. 1997 *'Museum Management in a Time of Change: impact of cultural policy on museums in Britain 1979-1997'*, Center for Cultural Policy Studies (Research Paper No.3.), University of Warwick.
- Kavanagh G. 1994 *'Museums and the first world war'*, Leicester University Press, London
- Lawley I. 2003 "Local Authority Museums and the Modernizing Government Agenda in England", *Museum and Society*, 1(2), pp.75-86.
- Lewis P. 1988 "Marketing to the Local Community", *Museums Journal*, 88(3), pp.147-149.
- Lewis P. 1991 "The role of marketing: Its fundamental planning function; deversing a strategy", *'Forward plan: A handbook of business, corporate and development planning for museums and galleries'* (Ambrose T. and Runyard S. eds.), Museums & Galleries Commission, Routledge, London, pp. 26-29.
- Loomis R. J. 1993 "Planning for the visitors: the challenge of visitor studies", *'Musuem visitor studies in the 90s'* (Bicknell S. and Farmelo G. eds.) ,Science Museum, London, pp.13-23.
- Lumley R. ed. 1989 *'The museum time-machine: Putting cultures on display'*, Routledge, London.
- Murdin L. 1995 "An alliance in Leicester?", *Museums Journal*, 95(9), p.13.
- Murdin L. et al. 1996 "Fears for Tiers" *Museums Journal*, 96(4), pp.19-25.
- Museums & Galleries Commission 1987 *'Museum Professional Training and Career Structure'*, HMSO, London.
- Museums & Galleries Commission 1991 *'Local Authorities and Museums: Report by a Working Party 1991'*, HMSO, London.
- Museums Libraries and Archives Council 2006 *'Digest Statistics 2006'*, Museums Libraries Archives Council, London.
- Myerscough J. et al. 1988 *'The Economic Importance of The Arts in Britain'*, Policy Studies Institute, London.
- Office of Deputy Prime Minister 2004 *'The Social Exclusion Unit'*, Office of Deputy Prime

- 
- Minister, Lonson.
- Runyard S. 1994 *'The Museum Marketing Handbook'*, Museums & Galleries Commission, HMSO, London.
- Sandell R. 2003 "Social Inclusion, the Museum and the Dynamics of Sectoral Change", *Museum and Society*, 1(1), pp.45-62.
- Sola T. 1992 "Museum Professionals ? the Endangered Species", *'Museums 2000'* (Boylan P. J. ed.), Routledge, London, pp. 101-113.
- Weil S. E. 1995 *'A Cabinet of Curiosities: Inquiries into Museums and their Prospects'*, Smithsonian Institution Press, Washington.
- Wilkinson S. and Webb E. 1991 "School Visits Up and Rising", *Museums Journal*, 91(5), pp.24-29.
- Wilson G. 1988 "Marketing and Self Promotion in Museums", *Museums Journal*, 88(2), pp.97-100.
- Wingfield C. 1995 "All in a Day' s Bag", *Museums Journal*, 95(9), pp.25-27.